

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	幹事 部局	政策企画局
施策の目的	山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(地域の中核としての各都市の発展)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年の社会移動の状況について、松江市は▲505人(県内▲4人、県外▲501人)、出雲市は▲445人(県内+478人、県外▲923人)となった。 石見地方では、浜田市▲276人(県内▲86人、県外▲190人)、益田市▲161人(県内+18人、県外▲179人)と、人口の流出が続いている。 <p><u>②(交通拠点の活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 出雲縁結び空港及び萩・石見空港では、新型コロナの5類移行等により航空需要は回復傾向にあり、令和5年度は前年度と比較して利用者数は増加し、コロナ禍前とほぼ同水準まで回復した。 浜田港のコンテナ貨物取扱量は、国際定期コンテナ船の航路正常化に伴う寄港回数の回復及び企業等訪問によるポートセールスを行った結果、3年ぶりに増加した。 <p><u>③(県立インフラ等の活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立インフラ施設では、新型コロナの5類移行による旅行需要の回復を受け、多くの施設がコロナ禍前よりも入館者数が増加した。 一部の施設では耐震改修工事や設備の更新が完了し、施設の機能が向上した。 <p><u>④(県立大学の活性化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の県内定着の取組を充実させることで、卒業生の県内就職率は前年度から上昇した。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立インフラ施設では、設備の老朽化に伴う更新に併せて施設の魅力向上を図るため、照明設備のLED化や備品の更新を実施。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(交通拠点の活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用が伸び悩む路線や閑散期、県内からの利用者に対する利用促進策について、航空会社や旅行会社等の関係者と連携しながら戦略的に進めることで、路線の維持・充実を図る。 浜田港では、他港を利用しているコンテナ貨物の取り込み等、運航の拡大と貨物増加に向けた取組を計画的に進める。 <p><u>②(県立インフラ等の活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外からの更なる誘客を促進するため、リニューアルした展示施設等の活用や周辺施設等と連携した情報発信に引き続き取り組んでいく。 出雲大社等入込客数が多い周辺施設からの誘客を促進するため、効果的な広報を行う。 <p><u>③(県立大学の活性化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、関係者に対する入試制度、学びの特色等の情報発信を強化する。 県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための機会の創出、長期実践型キャリア教育の拡充、企業説明会等の取組を強化していく。 「地域に貢献する人材を輩出する大学」を目指し、県内で不足する専門人材や地域産業のDXを推進していく人材、国際的な視野を合わせ持ち、多角的な視点で地域をとらえることができるグローバル人材等の育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる実践力を兼ね備えた人材を輩出していく。 		

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-2-1) 牽引力のある都市部の発展				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む。	2,202,120	2,191,557	総務部総務課
2	県立しまね海洋館管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	447,894	413,436	しまね暮らし推進課
3	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	20,959	55,144	交通対策課
4	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。	190,656	200,558	交通対策課
5	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開港を図る。	12,346	65,129	交通対策課
6	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る。	288,263	3,096,306	交通対策課
7	県立美術館事業	県民及び来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する。	477,412	509,203	文化国際課
8	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる。地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる。	489,299	533,467	文化国際課
9	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	353,671	418,255	自然環境課
10	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に來訪する観光客の増加	74,921	92,530	観光振興課
11	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	海外への販路の開拓・拡大	51,239	57,881	しまねブランド推進課
12	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	30,597	70,959	しまねブランド推進課
13	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々から島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	461,635	550,265	文化財課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む		2,202,120	2,191,557
			うち一般財源 (千円)	2,198,158	1,737,584
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する 地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、令和5年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組をさらに充実させている 県立大学では、令和5年4月に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ名称変更し、地域や情報に関する教育を強化した 			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1			
		達成率	—	110.0	113.4	110.0	103.4	—	%	
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5	43.7	43.9			
		達成率	—	103.3	123.8	109.3	97.6	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格率 目標:100% R4実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士92.7% R5実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士95.0% 就職率 目標:97.5%以上 R4実績:99.0%、R5実績98.6%(浜田97.5%、出雲100%、松江98.9%) 県内就職率 目標:50%以上 R4実績:43.7%、R5実績43.9%(浜田26.4%、出雲45.8%、松江62.4%) 入学者に占める県内学生の割合目標:50%以上 R4実績:52.6%、R5実績:48.8%(浜田33.5%、出雲60.0%、松江59.5%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、大学において入試制度改革の実施や県内高校生を対象とした模擬講義の実施、県内高校において探求学習の指導助言、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充したものの、県立大学入学者に占める県内出身者の比率は前年度、目標値を下回った。 また、県立大学卒業生の県内就職率については、前年度から0.2ポイント増の43.9%となった。 県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の実施や長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)の拡充をした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、県内の受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない 県立大学の学生に、県内企業の魅力が十分に伝わっていない恐れがある
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している 県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理・運営支援事業
---------	-----------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値	/	43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	51.2	47.0	52.6	48.8			
		達成率	—	119.1	106.9	114.4	101.7	—	%	
4		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値	/						%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		県立しまね海洋館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。		447,894	413,436
			うち一般財源 (千円)	378,994	413,436
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発等を行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 施設の円滑で適切な管理運営のための指定管理者:(公財)しまね海洋館との連絡調整、障がい者福祉施設への調剤業務委託によるスタッフの確保、老朽化した備品等の更新・修繕及び脱炭素化を図るためLED照明の導入等 国内でも飼育頭数の少ないシロイルカの出産や仔獣飼育のための設備修繕、レポート客拡大や県内・近県からの利用促進につなげるため、周辺の資源や事業者等と連携した新規コンテンツの作成や季節イベント等の取組を実施 特別支援学校等と連携したリモート校外学習の実施、多様な学習の機会を提供 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 施設設備、備品の計画的な更新 新規来館者開拓のため、一般旅行者ではなく首都圏の子供の体験学習を受入 			
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		36.2	36.2	36.2	36.2	36.2	万人	単年度 値
		実績値	34.6	20.9	25.4	34.6	34.8			
		達成率	—	57.8	70.2	95.6	96.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 6月にシロイルカ:ケーリヤが死亡し、約1か月間シロイルカパフォーマンスを休止したことにより、6月は前年度比で8,954人、コロナ禍前R1年度比で2,967人の減 1月にシロイルカ2頭の妊娠発表したことにより、前年度比で2月は4,063人の増であり、2月としては過去3番目の入館者数 規制緩和により県外旅行の需要が回復したため、県内や近県からの修学旅行等の受け入れの減 R5年度:129件、9,419人(R3年度:319件、20,463人) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 来館や現地観察会の実施が困難な児童・生徒のため、ICT機器を活用したリモート校外学習を実施 一般旅行者ではなく、首都圏の子供の体験学習を受入 季節にちなんだ特別イベントや特設水槽の展示
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 コロナ禍からの回復はあったものの、長期トレンドでみた入館者数は停滞傾向 施設の魅力及び認知度の向上に向けて各種営業活動やJR等と連携した取組を実施しているものの、目標入館者数は未達 障がい福祉施設や特別支援学校など地域の団体等と連携した福祉的な取組も進めているが、目標入館者数は未達
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 他地域で新たな水族館の開館や、リニューアルが行われており競争が激化 施設の老朽化及び生物の管理・展示等に必要の備品等の不足 パフォーマンス、企画展等の変化がやや乏しく、変わり映えがしない。 施設の認知度向上のための戦略的な広報に改善余地あり 周辺他施設や団体等と連携した取組を実施しているものの、施設のポテンシャルを発揮できる余地あり
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の現況把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕 計画的な備品等の購入・更新 パフォーマンス等の内容進化 公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した季節イベントの実施等の一体的取組や、効果的な広報等を実施 エージェンツへの積極的な働きかけ等により、PR先の新規開拓及び閑散期の集客対策を実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	交通対策課
-----	-------

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		20,959	55,144
			うち一般財源 (千円)	20,959	55,144
令和6年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-4(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-1(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	92.7	103.0	103.0	万人	単年度値
		実績値	99.7	30.7	43.2	82.3	100.0			
		達成率	—	28.7	57.7	88.8	97.1	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で999,598人(利用率76.3%、対前年度比121.4%) 各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(587,786人、78.8%、120.4%)、大阪線(171,100人、70.2%、133.3%)、 福岡線(50,690人、74.7%、129.3%)、隠岐線(24,593人、74.0%、110.0%)、札幌線(5,403人、96.3%、114.7%) 名古屋(小牧)線(92,360人、73.2%、124.1%)、 静岡線(33,842人、78.0%、95.8%※令和6年1月9日～運休、同年3月31日～運航再開)、 仙台線(33,690人、77.9%、109.9%※令和6年1月9日～運休)、 名古屋(中部)線(134人、79.8%、前年比較無し※令和6年3月31日より就航)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症の5類移行等により航空需要が高まったため、利用者数は前年度を上回り、コロナ禍前の令和元年度実績と同水準まで回復した。 ・小牧線の利用者数は、個人利用客向けのキャッシュバックや路線PRなどの利用促進に取り組んだ結果、前年を上回った。 ・令和6年3月31日より名古屋(中部)線が新規就航し、運休していた静岡線も運航再開されたことにより、東海圏域へのアクセスが一日4往復となり、利便性向上に繋がった。
課題分析	① 課題	① 観光、帰省などの航空需要が回復しているが、各路線・便ごとで差がある状況。特に新規就航した名古屋(中部)線及び運航再開した静岡線の実績が低迷している。 ② 東京線の航空運賃について、特に前日割引運賃などが、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況がある。
	② 原因	① 県外からの利用と比較して県内からの利用が少ない。 ・名古屋(中部)線・静岡線については路線周知が進んでいない。 ・特に静岡線についてはダイヤ改正により、静岡側の利便性が低下しており、利用者の減少に繋がっている。 ② 首都圏と結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかないことから、競争による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況となっている。
	③ 方向性	① 利用促進協議会と連携し、低迷している名古屋(中部)線及び静岡線や県内からの利用者に向けた利用促進策を、各路線の特性や状況に応じて柔軟に実施する。 ・航空会社とも課題点の共有や意見交換を行い、必要な支援策を検討する。 ・またダイヤ改善などを利用促進協議会と共に要望し、利便性の向上を図る。 ② 利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを利用促進協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。 ・また、首都圏からの国内LCC誘致に向けて航空会社への訪問活動を続け、競争による運賃の低廉化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航の継続など、航空路線の維持・充実を図り、利便性を向上させる。		190,656	200,558
			うち一般財源 (千円)	190,656	200,558
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 空港の利用者拡大に向け、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成 東京線の2便運航の継続に向け、関係部局・機関と連携して利用促進のための取組を実施 国に対して、羽田発着枠政策コンテストの制度継続と、代替高速交通機関が未整備な地域への配慮を要望 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 利用の安定化のため、閑散期の個人利用に対するスポット助成の対象便数拡大や、グループ利用に対する助成要件を緩和 新たな需要の創出に向け、羽田空港の乗継利用に対して助成を上乘せる制度を創設 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-（2） 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-（1） 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6	13.1			
		達成率	—	16.6	35.0	77.4	85.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 東京線は、15万1千人の目標に対して、実績は130,447人(利用率54.7%)で、コロナ禍前の令和元年度と比べて92.7%(令和元年度は140,689人) 羽田順便(羽田空港1便目と石見空港2便目)の令和元年度比は105.4%に対し、石見順便(羽田空港2便目と石見空港1便目)の令和元年度比は81.5% 大阪線は、18日間運航の想定で2,150人の目標を掲げていたのに対して、結果的には5日間運航となったことから、実績は437人(利用率73.8%) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 政策コンテストにより令和7年3月までの配分が決まっていた羽田発着枠について、令和6年度中のコンテスト開催が見送られることになり、現行の2便運航が当面継続されることとなった 令和2年夏ダイヤから東京線第1便の発着時間が約2時間早まり、日帰り利用などでの利便性が向上したこともあり、いったんコロナ禍で落ち込んだ利用者数が徐々に回復してきている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でのオンライン会議の普及等により、今後もビジネス面で元の状態に戻る見込みが無い上、アウト利用では首都圏での宿泊代高騰などが重なり、コロナ禍で落ち込んだ利用者数は回復基調にあるものの、まだコロナ前の水準に戻り切っていない 閑散期の利用が伸び悩む一方で、繁忙期においても大きな利用が見込めるインの団体観光において、旅行商品の造成数が頭打ちになっている イン利用が大半の羽田順便(羽田空港1便目と石見空港2便目)が既にコロナ前の水準まで回復しているのに比べ、アウト利用が多い石見順便(羽田空港2便目と石見空港1便目)は利用が伸び悩んでいる
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期における利用促進や、地元でのアウト利用の底上げ、新たな需要の創出に向けた取組の成果がまだ十分に現れていない 羽田順便(羽田空港1便目と石見空港2便目)において、旅行会社がインの団体観光向け旅行商品を造成する際に、機材の小型化等もあって団体席の確保が近年難しくなっている 石見順便(羽田空港2便目と石見空港1便目)はイン利用では滞在時間が短くなるため旅行商品として使いづらい
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 閑散期における個人利用への助成や、団体向け旅行商品を造成する首都圏及び地元の旅行会社への支援強化を図る 需要が少ないアウト利用において、修学旅行等での航空機利用や、首都圏との新たなビジネス機会創出による利用促進を図る 石見順便(羽田空港2便目と石見空港1便目)を使った旅行商品や、個人向けフリープランなど新たな旅行商品の造成を促す 地元市町等による首都圏の自治体や大学等との交流事業や、民間による利用促進活動への支援などを通じて、観光やビジネス以外での新たな需要の創出を図る 企業誘致等の産業振興に向けた取組、歴史・文化を通じた来訪を促す取組、進学・就職・移住や山陰道開通を契機とする往来や周遊を促す取組などと連携しつつ、効果的な情報発信やANAと連携したプロモーションなどにより安定的な利用を確保する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこむことで将来的に国際定期便の開設を図る。		12,346	65,129
			うち一般財源 (千円)	12,346	65,129
令和6年度の取組内容		・令和5年12月にベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組む。 ・さらに、県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、東南アジア(タイ、ベトナム等)、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度値
		実績値	18.0	0.0	0.0	0.0	1.0			
		達成率	—	—	—	—	6.3	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの覚書等に基づき、令和6年5月にインアウト相互のチャーター便2往復4便が運航している。両社と連携しながら、県内、ベトナム国内で双方の認知度向上などを目的としたプロモーションを事前に展開し、インアウト双方で9割を超える搭乗率を実現した。今後も、年度内に複数回の単発チャーター便の運航を予定している。 ・台湾については、令和5年10月にコロナ後初めてインバウンド・アウトバウンド双方向の単発チャーター便を受け入れた(民間旅行社の企画)。現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないものの、令和5年度は現地在を2回訪問し、連続チャーター運航に向けた働きかけを直接的に行うなど、現地航空会社や旅行会社との関係を維持している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ①ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに際して、県内からのアウトバウンド需要が弱い。 ②外航が運航を希望する午前中と夕方時間帯には、国内定期便が運航されており、当該時間帯で国際線を安定的に受け入れるためにはグランドハンドリングや保安検査要員が不足している。 ③国際定期便へのステップとしての連続チャーター便の運航がない。 (直近:コリアエクスプレスエアによる出雲ソウル便(R元))
	② 原因	①県内におけるベトナム認知度(観光地としての魅力等)が十分でない。また、ベトナムとの間のビジネス、文化交流等の素地が乏しい。 ②現行人員は既存の国内定期路線を受け入れるには足りており、国際線で安定的な需要(定期便就航など)が見込めない現状では、各社が増員に踏み切れない。 ③海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低い。
	③ 方向性	①県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。チャーター便の運航等に合わせて、セミナーや関係団体訪問などの交流企画を実施する。 ②まずは定期便就航実現に向けた覚書等を締結しているベトナムについて、上記の取組等を通じて連続チャーター運航へと着実にステップアップし、一定期間連続した需要創出を実現する。 ・並行して、グランドハンドリング等人材の確保に係る支援策を構築し、安定的な受入に向けた体制を整備する。 ③代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		288,263	3,096,306
			うち一般財源 (千円)	288,263	1,026,406
令和6年度の取組内容	・出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・空調機器整備補助事業(R6年度71戸数、213台) ※住宅騒音防止工事更新補助事業はR6該当なし ・空港隣接農地等の取得 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	0.0	1.0	件	単年度値
		実績値		—	1.0	1.0	3.0	0.0		
		達成率		—	100.0	33.4	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市) H15～R5実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市) R5実施戸数(台数):127戸(308台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R5:25回(総会:1回、代議員会:1回、代表代議員会:12回、役員会:11回) ・移転協議、地元要望関係協議回数 R5:76回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。
課題分析	① 課題	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。
	② 原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業や空調機器整備補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		477,412	509,203
			うち一般財源(千円)	377,533	406,045
令和6年度の取組内容	魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。「家族の時間」や「キッズライブラリー」など、子どもとその家族に向けた取組やサービスを拡充させ、来館する機会を増やすことにより、島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信する。県外からの観光客数を増やす。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	企画展・コレクション展の特色に応じたイベントや広報活動を行い、観覧者数の増加に取り組んだ。子どものいる親子を対象に「絵本とおでかけ展示室」を7月から開始し、新たな美術館ファン獲得に取り組んだ。また、県内外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップの開催や来館につながる活動を行い、美術館の魅力発信、向上に取り組んだ。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0	103,564.0	15,655.0	328,852.0	278,603.0			
		達成率	—	41.5	78.3	131.6	111.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 企画展観覧者数: 目標107,200人に対して実績97,095人であった。(達成率90.5%) コレクション展観覧者数: 目標62,500人に対して実績70,810人(達成率113.3%) 企画展評価アンケート: 大変良い・良い92.9%(R4実績97%) 旅行ツアーの受入: 催行数95件、来館者数2,194名 北斎PJ館外ワークショップ: 活動日数27日、参加者数5,056名(R4実績5,173人) かぞくの時間利用者数: 219件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 新聞、テレビCMでの広報に加え、SNSでの情報発信を強化した。 北斎PJとして県内外の様々な施設やイベント等でワークショップを実施した。また、地元児童クラブでのワークショップや学校を対象とした「北斎鑑賞バス」を運行し、学芸員の解説付きでの作品鑑賞を実施するなど、県内の児童・生徒向けに北斎コレクションの魅力を伝えることができた。 「かぞくの時間」「キッズライブラリー」の充実により親子での来館を促した。 旅行会社への働きかけを積極的に行ったことで県外からのツアー造成につながった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 企画展(テオ・ヤンセン展を除く)では、観覧者の約6割以上を50代以上が占めており、40代以下の来館者が少ない。 施設の適切な保守・管理が必要であるが、設備等の修繕が遅れており、利便性や所蔵品の管理面で支障等をきたしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 所蔵コレクションを含め、特に若年層に対する情報発信が不足し認知度が低い。 世界有数の北斎コレクションの魅力や価値を十分にPRできていない。 開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 観光部局と連携し、北斎コレクションを活用した集客対策、PRIに取り組む。 子ども・親子に向けた取組やサービスが拡充されていることをPRすることにより親子客の利用増を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化国際課
-----	-------

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		489,299	533,467
			うち一般財源 (千円)	214,694	243,641
令和6年度の取組内容	劇場・美術館ともに地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、美術館と劇場の複合施設の特性を活かした魅力ある事業を実施する。 石見美術館では石見地域の文化資源の魅力を活かした企画展、コレクション展と関連イベントを開催し、観覧者数の増加に取り組む。 いわみ芸術劇場では、音楽や演劇などの鑑賞機会の提供、地域や学校、文化芸術団体等と連携した文化芸術活動を実施する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・耐震改修工事により休館していた大・小ホールが令和5年5月に再開し、「ホール再開記念事業」として鑑賞事業を充実させたことで、幅広い層へ鑑賞機会を提供した。 ・企画展ごとに広報媒体や手法を選定・工夫して、これまでと異なる若い客層や県外の客層にPRした。 ・今後の設備・備品の改修・更新について指定管理者・営繕課等の関係者と協議し、修繕計画を作成した。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備を実施	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値
		実績値	368,334.0	155,515.0	195,206.0	152,485.0	283,225.0			
		達成率	—	44.5	93.0	217.9	81.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・石見美術館では企画展を4本、特別展を1本実施した。企画展は目標数24,000人に対して実績31,646人、特別展の実績は4,252人であった。企画展1本が全国放送のテレビ番組で紹介されるなど芸術文化センターの存在や取組をPRできた。 ・石見芸術劇場では館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開し、目標100,000人に対して実績96,509人であった。 ・地域団体や市町ホールと連携し、支援を行いながら25カ所まで文化公演を実施するなど、地域の文化活動を支える役割を果たした。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・芸術文化センターの設計者である内藤廣氏の展覧会を開催し、建物の魅力を伝えるなど、特色ある展覧会を開催し、鑑賞機会の充実を図った。 ・美術品取得基金の買い戻しを行い、美術品購入ができる環境を整え、美術品5点購入した。また、美術品143点を受贈し、新たなコレクションを活用した特別展を開催した。 ・賑わいの拠点施設となるよう設備・備品の修繕・更新について関係者と協議し、修繕計画を作成しR6年度から順次更新を実施することとした。
課題分析	① 課題	・芸術文化センターの来館者の約1割が県外であり、都市部、県外からの来館者が少ない。 ・安全かつ快適に利用できる環境を整えるための施設修繕・更新、備品更新に多くの経費が必要となっている。
	② 原因	・美術館と劇場の複合施設の特性を活かした芸術文化センターの魅力を効果的に情報発信できていない。 ・開館から約18年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	・都市部、県外からの集客が期待できる関連イベントを加えた企画展を実施するとともに、指定管理者や関係機関等と連携して観覧者の増加につながる効果的な情報発信を実施する。 ・事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致に繋がる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携して令和5年度に作成した修繕計画に基づき、設備・備品の修繕や更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。		353,671	418,255
			うち一般財源 (千円)	348,930	380,273
令和6年度の取組内容	1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、冬の3回)・自然観察会・天体観察会の開催 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施 ③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原理没林の保存対策と集客増 ①展示機能強化による集客増対策 ②展示棟内の保存対策工事 ③保存状態のモニタリング				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原理没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		162.0	162.0	162.0	162.0	162.0	千人	単年度値
		実績値	100.9	95.8	144.6	119.1	117.2			
		達成率	—	59.2	89.3	73.6	72.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内や近県からの修学旅行生受け入れの減 R5年度:0件 0名(R4年度:14件 609名) ・環境教育及び環境学習の提供として各団体や学校等の要請に応じて講師派遣を実施 R5年度:70件 2,396名(R4年度:67件 2,079名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・三瓶自然館において天体観察会を継続的に実施するため、老朽化した反射望遠鏡設備を更新した。 ・三瓶自然館における企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベント等を開催した。 ・コロナ5類移行に伴い、小豆原理没林公園において休止していた展示解説を有料で再開。大田市内の小学校をはじめとした各団体等からの希望に応じて展示解説を実施し、自然遺産に関する学習機会の充実を図った。
課題分析	①課題	・来館者数が減少傾向にある。 ・施設の魅力及び認知度の向上が不十分である。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。
	②原因	・県内及び近隣県他施設と集客で競合している。 ・施設の老朽化及び企画展示に不可欠な標本収蔵スペースの不足。 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分。
	③方向性	・指定管理者と連携し、多言語化及びリニューアルした展示施設等を活用しながら、島根の自然の魅力と価値を分かりやすく解説する施設として認知度向上及び来館者の増加に向けて取り組む。 ・施設設備の現状把握を行い、長寿命化計画による老朽箇所の修繕等や備品設備の計画的な更新を行う。 ・施設の特徴、魅力を十分伝えるため、ホームページやSNS・メディア等を活用した広報の強化、観光協会等と連携したPRや、周辺の資源等を活用した効果的な広報等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業				
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		74,921	92,530	
			うち一般財源 (千円)	74,921	92,530	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット系旅行会社(OTA)と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・旅行会社と連携した販売促進 ・旅行商品の特典(ぶらり手形・神楽めしクーポン)の提供、レンタカー助成 ・外国人観光客向け旅行商品の造成、販売 ・首都圏向け情報発信 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・旅行形態が個人化、小グループ化の中で利用が増加しているネット系旅行会社(OTA)向けの施策を強化					
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6	13.0			
		達成率	—	16.6	35.0	77.4	85.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元:142,614人 R2:24,585人 R3:36,599人 R4:106,074人 R5:130,447人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けの旅行商品造成支援や首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・個人客対象のレンタカー助成による石見地域における周遊の促進 ・WEBマガジン等の媒体による「石見地域の伝統文化や自然、食」等の観光素材についての情報発信
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・旅行会社、ネット系旅行会社(OTA)が販売するダイナミックパッケージ(航空券と宿泊のセット商品)の実績が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績にもとづくインセンティブ契約が成立しづらい、また交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・航空会社の取組により、ダイナミックパッケージへのクーポン等の施策効果が薄くなっている ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・旧来の旅行会社へのアプローチを見直し、福利厚生代行会社等を活用し、首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成を支援 ・旅行形態の変化に対応し、個人旅行商品造成に対する支援を大手旅行会社から個人利用の多いネット系旅行会社(OTA)へシフト。発地を首都圏に限定した宿泊クーポンを実施。 ・首都圏個人客向け情報発信を強化(従来の観光スポットではなく、首都圏からの視点で地域の魅力を発信) ・地域の歴史文化等を素材とする観光コンテンツの造成支援、市町等と共同した情報発信 ・レンタカーキャンペーンの実施による周遊促進

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造事業者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大		51,239	57,881
			うち一般財源 (千円)	39,682	44,640
令和6年度の取組内容	海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・食品輸出展示会出展支援:食品輸出専門展示会に島根ブースを設け県内事業者販路拡大を促進				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	商工会連合会やジェトロ島根と連携して輸出に関するワークショップなどを実施し、新規に輸出に取り組む企業の掘り起こしを行った。				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度 値
		実績値	224.0	228.0	230.0	234.0	234.0			
		達成率	—	100.9	100.9	101.8	100.9	—	%	
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度 値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6	2,201.7	2,930.0			
		達成率	—	112.9	130.8	104.9	130.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和5年度 しまね海外展開支援助成金実績件数45件(前年度15件) ○令和5年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:206件(前年度59件) しまね産業振興財団:156件(前年度124件) ○令和5年度 ジェトロ島根の輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援5社(前年度5社) ○令和5年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:22,304TEU(前年20,618TEU)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外展開支援助成金、商談会開催によるマッチング支援、各支援機関による伴走型支援等の取組の結果、輸出実績企業数・輸出額は増加傾向にある。
課題分析	① 課題	・輸出先国が限定的。 ・輸出先国の市場の一部にしか入り込めていない。 ・輸出対象国の地政学的リスク等により突然取引が停止に追い込まれる危険性がある。
	② 原因	・企業のスキル不足により売り込む機会を活かしきれていない。 ・相手先の求める品質の商品を開発・供給できていない。 ・特定の輸出国や売り先に依存した取引形態。
	③ 方向性	・セミナー等の実施による商談スキルの向上に加え、より多くの商談機会を県内企業に提供することで、対象輸出国や売り先を増やし、リスク分散を図る。 ・ハード整備を支援することにより、高品質な商品づくりを促進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		30,597	70,959	
			うち一般財源 (千円)	30,597	50,959	
令和6年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・複数便化に向けた船会社への働きかけの実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして設置 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・他港から浜田港利用へ転換するための支援制度の構築 ・東南アジアの輸出入貨物を取り込むための支援制度の改正					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値
		実績値	4,113.0	4,539.0	3,725.0	3,309.0	3,826.0			
		達成率	—	103.2	77.7	63.7	68.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:178,538百万円(対前年比89.8%)【令和5年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額3,572百万円(同64.2%)、輸入額174,966百万円(同90.6%)] ・浜田港取扱貨物総量:407,097トン(対前年比88.5%)【令和5年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出27,513トン(同135.5%)、輸入182,613トン(同89.4%)、移出67,494トン(同79.6%)、移入129,477トン(同85.5%)] ・R3.3からコンテナ船1社の運航が休止。R5.5からコロナ禍による海運の混乱が落ち着いたためコンテナ船の寄港回数が回復 [寄港回数推移 R元年度:94回、R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回、R5年度:45回]								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、R2年度まで5年連続増加していたが、R4年度は、2年連続減少となった [R5年度実績:3,826TEU(対前年比+517TEU、115.6%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R5年度企業等訪問によるポートセールス390件(対前年比+40件) ※延べ件数 [うち県内259件(同+72件)、県外126件(同▲37件)、海外5件(同+5件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R5年2月) [参加者:120名(会場:77名、WEB:43名)] ※R4年度は浜田市で開催L60名参加
課題分析	① 課題	・これまで浜田港を利用していた貨物の一部が他港に切り替えられている ・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・浜田港ではコンテナ船の大型化(1,000TEU)に対応できない
	② 原因	・週1便化によるコンテナ船寄港回数の減少や、冬季の気象状況によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コンテナ船が接岸する福井4号岸壁の水深が8.5mのため、1,000TEU以上のコンテナ船が接岸できない ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない
	③ 方向性	・他港(神戸港・博多港等)を利用している貨物(北米航路等)を浜田港に取り込み、輸送貨物量の増加、将来的な複数便化を含めた運航拡大を図る。 1)浜田港国際航路安定化事業による集荷 2)大口荷主の他港利用貨物、戦略的貨物の獲得及び新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)複数便化に向けた船会社への働きかけ

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。		461,635	550,265
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、(夏)荒神谷発見!、(秋)山陰の戦乱の2つの展覧会を開催 企画展時における講演会・講座や出前講座・講師派遣、歴博夏祭りなど各種イベント等を実施 来館者アンケートを実施し、利用しやすく快適な施設運営と効果的な広報に活用 ミニ企画展示として、2ヶ月ごとにテーマを変えながら、収蔵品や寄託資料など、常設展では公開していない資料を展示 小中高等学校利用の促進を図るため、引き続き、校長会や学校関係者、旅行社等へ働きかける。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、インスタグラム、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施する。 改修工事や魅力アップ事業実施に向けた準備を行うと共に、再オープン後の来館者増加のための情報発信等を検討する。 				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		240,000.0	180,000.0	200,000.0	240,000.0	240,000.0	人	単年度値
		実績値	170,798.0	94,842.0	103,977.0	148,339.0	179,036.0			
		達成率	—	39.6	57.8	74.2	74.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社の入込客:(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和4年度)約615万人と回復 入館者数:(平成30年度)24万人、(令和2年度)緊急事態宣言による休館あり 修学旅行等の学校団体利用:(平成30年度)86校、4,466人、(令和3年度)266校、14,896人、(令和4年度)170校、10,099人、(令和5年度)81校、5,275人 観覧料収入は(平成30年度)72,936千円、(令和5年度)71,232千円とほぼ回復 R5.7月の大雨により機械室が浸水被害を受け、2日間休館 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 展示内容を分かりやすく解説したり、展示内容の動画をチケット売場等で流す等の工夫により、企画展観覧者の増加に努めた。 出雲観光協会と連携しアニメツアー企画に引き続き参加し、新たな客層を獲得した。 展示関連講座を10回(548人聴講)、その他の講座・シンポジウムを3回(240人聴講)、展示関連イベントを3回(157人参加)、実施した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社入込客数は回復しつつあるが、当館の入館者数は令和5年度においてもコロナ禍前(H30)の7割と、出雲大社の入込客を十分に取込みできていない。特に、団体客の減少が大きい。 一方、観覧料収入は回復しており、特に個人有料の来館者は(平成30年度)122,028人に対し、(令和5年度)124,682人と上回っている。 常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しづらい内容となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、客層が変化している。 展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社を訪れる個人客に対し、引き続き、SNSを使った情報発信を行う。 マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 令和7年4月からの長期休館中に実施する魅力アップ事業において、展示内容を社会科学習に沿った通史方式に改修する。 また、再オープン後の来館者増加のための情報発信方法等を検討する。